

平成30年度 教員地域貢献活動支援事業(スタートアップ型) 成果報告書

課題名	中区内における多文化共生の推進				
研究者	代表教員	国際総合科学部 教授 滝田(石井)祥子			
	事業ユニットの構成(代表者除く)				
提案者	横浜市中区役所区政推進課				
課題	<p>日本でも有数の外国人集住地域である中区では多文化共生推進のための庁内プロジェクトを進めており、平成29年に「中区多文化共生推進アクションプラン」を策定した。区内の外国人集住地域において外国人を受け入れるホスト(日本人)社会に、多文化共生の意識を持ってもらうための働きかけが必要という認識があり、そのための具体的な方法を検討したい。</p>				
課題解決の方法	<p>地域で多文化共生を推進するための取組を実施するため、大学側は専門知識を活かした効果的な手法を検討し、区役所側は主として対象の選定や周知にかかる部分を担うという両者の特性を生かした協働作業を行う予定。アクションプラン策定時(平成28年度)から月に一回程度の両者間のミーティングを繰り返しており、今年度はその3年目にあたる。中区における多文化共生プロジェクト全体の趣旨や経緯を踏まえたうえで、次のステップへとつなげる足がかりをつくる。</p>				
研究実績報告(スケジュールと内容・成果)	<p>8月-1月 ホスト社会側に働きかけるための基礎的調査(文献、フィールド調査) 南吉田小学校、横浜吉田中学複数回訪問          11月 韓国ソウル市の多文化政策先進事例の視察          11月 中区に中間報告、来年度以降の取り組み検討          2月 中区との協議により、来年度以降の事業は継続しない旨決定。</p>				
連携機関(提案者以外)	横浜吉田中学				
得られた効果及び自己評価	<p>当初の予定では、ホスト社会側側キーパーソンインタビューを10名以上行う予定であったが、中区役所側から自治会関連の方たちとのインタビューが難しいという事情が伝えられ、計画を修正し、横浜吉田中学教員と保護者へのインタビューに切り替え、人数としては半数の5名にとどまった。初回(8月)に中区職員とともに訪問した横浜吉田中学が中区における多文化共生のハブ(中心地)であるという理解に至り、インタビュー数を補うために、横浜吉田中学で期間内に開催された多文化共生関連授業と公開イベントにすべて参加しフィールドワークとしての調査を進めた。他の自治体の事例実地調査としては、国内でも岐阜県可児市や大阪市立大空小学校への訪問を予定していたが、両件ともにアート(演劇ならびに芸術思考)をホスト社会の多文化化に使うという事例であるため中区側からほかの事例の方が望ましいという要望があり、先進事例である韓国での調査を行うことに決めた。予算の都合上、今年度はこの一件のみの調査とした。帰国後すぐに中区役所に視察内容を報告書にして説明した。部局内で検討をいただいたが、韓国の事例が素晴らしいことは了解できたが、来年度に同様の施策を事業展開していくこと予算要求上難しいという結論をいただいた。結果としては、継続しないという残念な結果に至ったが、中区側に予算が伴えばどのような事業展開がありうるのかを提案できた点では大変有用なスタートアップ事業であったと考える。難しかった点は、中区の側の事情とすり合わせながら当事業を進めていく点であり、この点は今後再考の余地があると思う。</p>				
今後の課題と展開	<p>&lt;今後の課題&gt;          性急な解決策を提案するのではなく、丁寧に現場のフィールドワークを継続し、現場のニーズと横浜市全域(もしくは地域)の多文化社会を受け入れやすくする土壌づくりの2点を同時にかなえる方策を塾考すること。          &lt;今後の展開&gt;          『新多文化共生の学校づくり:横浜市の挑戦』(明石書店、2019年3月発行、山脇啓造、服部信雄ほか編)から派生したプロジェクトへのお誘いをいただいているので、研究活動としては横浜吉田中学を中心とした教育と地域の多文化共生プログラムとして、他の横浜市大教員(高橋寛人教授、土屋慶子准教授)と共同して継続していく予定。</p>				
研究発表(投稿準備中、投稿中、発表予定を含む)	<p>&lt;発表&gt; 現時点ではなし。          &lt;報道機関による紹介&gt; なし</p>				
研究成果による知的財産権の出願・取得状況					
知的財産権の名称	発明者名	権利者名	知的財産権の種類、番号	出願年月日(和暦)	取得年月日(和暦)
なし					